

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,477,638	17,052,084	24,336,297
経常利益 (千円)	163,478	1,021,526	272,132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,552	629,691	140,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,767	646,329	82,319
純資産額 (千円)	14,897,376	15,524,489	14,982,760
総資産額 (千円)	21,404,053	21,927,844	21,777,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.05	164.18	36.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.60	70.80	68.80

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	4.93	90.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見受けられたものの、米中貿易摩擦や欧州の不確実な情勢による海外経済の不透明感、相次ぐ自然災害の発生や消費税増税による消費の落ち込みも懸念され、先行き不透明な状況が続いた。

当社グループの関連業界においては、建設需要は引き続き低位で推移しており、販売数量が減少している。一方で販売価格の維持に努めたことや、主原料である鉄スクラップ価格が更に安価となったことから、利益面では大きく改善した。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、17,052百万円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は、1,021百万円（前年同四半期比524.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、629百万円（前年同四半期比644.7%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加して、21,927百万円となった。

これは主に、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比306百万円の増加）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ360百万円増加して、9,099百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少して、6,403百万円となった。

これは主に、電子記録債務の増加（前連結会計年度末比192百万円の増加）や未払法人税等の増加（前連結会計年度末比266百万円の増加）があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,171百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ542百万円減少して、5,525百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加して、15,524百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益629百万円の計上によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の68.8%から2.0ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には70.8%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、3百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,200	38,592	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,592	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

2.「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	125,000	-	125,000	3.1
計	-	125,000	-	125,000	3.1

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,810	2,828,235
受取手形及び売掛金	1 2,855,887	1 2,757,203
電子記録債権	1 2,963,364	1 3,886,925
商品及び製品	1,956,041	2,085,445
仕掛品	70,405	48,018
原材料及び貯蔵品	1,755,704	1,169,531
未収還付法人税等	59,628	-
その他	8,569	64,136
貸倒引当金	8,093	10,931
流動資産合計	13,038,318	12,828,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,891,881	9,042,717
減価償却累計額	6,315,751	6,466,817
建物及び構築物(純額)	2,576,129	2,575,900
機械装置及び運搬具	20,554,046	20,844,583
減価償却累計額	17,831,774	18,073,611
機械装置及び運搬具(純額)	2,722,271	2,770,972
工具、器具及び備品	2,118,671	2,186,198
減価償却累計額	1,783,380	1,831,823
工具、器具及び備品(純額)	335,291	354,374
土地	1,751,356	1,748,554
リース資産	14,113	8,190
減価償却累計額	11,188	6,142
リース資産(純額)	2,925	2,047
建設仮勘定	-	242,343
有形固定資産合計	7,387,974	7,694,193
無形固定資産		
ソフトウェア	22,386	17,267
その他	4,359	4,243
無形固定資産合計	26,745	21,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,138	1,152,202
繰延税金資産	193,402	184,085
その他	44,254	48,816
貸倒引当金	1,530	1,530
投資その他の資産合計	1,324,265	1,383,574
固定資産合計	8,738,985	9,099,278
資産合計	21,777,304	21,927,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,830	1,376,692
電子記録債務	1,125,563	1,318,338
短期借入金	64,458	-
未払法人税等	23,044	289,469
賞与引当金	-	80,324
事業構造改革引当金	-	78,512
その他	1,922,301	1,997,663
流動負債合計	6,067,198	5,525,000
固定負債		
社債	-	100,000
執行役員退職慰労引当金	23,954	32,722
役員株式給付引当金	6,682	10,111
環境対策引当金	3,811	1,872
退職給付に係る負債	684,625	726,418
資産除去債務	6,378	5,877
その他	1,895	1,352
固定負債合計	727,346	878,354
負債合計	6,794,544	6,403,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,492,013	12,017,243
自己株式	156,255	156,393
株主資本合計	14,723,603	15,248,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,157	275,795
その他の包括利益累計額合計	259,157	275,795
純資産合計	14,982,760	15,524,489
負債純資産合計	21,777,304	21,927,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,477,638	17,052,084
売上原価	16,311,384	14,021,710
売上総利益	2,166,254	3,030,374
販売費及び一般管理費	2,056,491	2,051,096
営業利益	109,763	979,277
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	31,708	37,787
貸倒引当金戻入額	13,149	-
その他	17,791	14,146
営業外収益合計	62,651	51,935
営業外費用		
支払利息	1,138	181
社債発行費	-	1,409
設備賃貸費用	3,450	3,309
支払補償費	3,191	344
その他	1,155	4,441
営業外費用合計	8,936	9,686
経常利益	163,478	1,021,526
特別利益		
固定資産売却益	1,854	2,531
受取保険金	4,012	25,766
投資有価証券売却益	-	184
保険解約返戻金	118	-
特別利益合計	5,986	28,483
特別損失		
固定資産売却損	-	1,173
減損損失	9,314	2,802
固定資産除却損	15,839	1,747
投資有価証券償還損	-	680
事業構造改革費用	-	1,104,951
特別損失合計	25,153	111,355
税金等調整前四半期純利益	144,311	938,653
法人税等	59,758	308,961
四半期純利益	84,552	629,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,552	629,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	84,552	629,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,319	16,638
その他の包括利益合計	252,319	16,638
四半期包括利益	167,767	646,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,767	646,329
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額158,676千円を未払費用（流動負債「その他」）に計上していたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上している。

(事業構造改革引当金)

グループ企業の統合を軸とした経営構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を事業構造改革引当金として計上している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	341,673千円	45,207千円
電子記録債権	407,960 "	617,228 "
支払手形	371,999 "	286,027 "
電子記録債務	33,154 "	36,613 "
設備購入支払手形（流動負債「その他」）	49,976 "	14,729 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改革費用

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、グループ全体のコスト最適化を図るべく、2019年10月1日付で当社の100%連結子会社であった北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルを吸収合併し、事業構造改革を実行したが、これにより当社の退職給付債務の算定方法が簡便法から原則法に移行するため、移行時に発生する過年度退職給付債務の積立不足額や各種コンサルティング費用など、当連結会計年度中に発生すると見込まれる事業構造改革に伴う諸費用104,951千円を「事業構造改革費用」として特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	546,533千円	582,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	19,345	5.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2018年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円を含んでいる。

2. 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金167千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	27,082	7.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	77,379	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金234千円を含んでいる。

2. 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金670千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で、100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを吸収合併した。

(1)取引の概要

結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 北越メタル株式会社

事業の内容 鉄鋼業

(消滅会社)

名称 北越興業株式会社

事業の内容 鉄鋼業

名称 株式会社北越タンバックル

事業の内容 鉄鋼業

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

北越メタル株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの加工品事業を強化するとともに、グループ各社に分散している管理・間接部門を集約し、グループ全体のコスト最適化を実現することでグループ収益の最大化を図ることを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	22円05銭	164円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	84,552	629,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	84,552	629,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,834,615	3,835,469

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 . 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を含めている。なお、1 株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第 3 四半期連結累計期間においては 34,580 株、当第 3 四半期連結累計期間においては 33,500 株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第104期 (2019年 4 月 1 日から 2020年 3 月 31 日まで) 中間配当について、2019年 11 月 1 日開催の取締役会において、2019年 9 月 30 日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 77,379 千円

1 株当たりの金額 20 円 00 銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年 12 月 3 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。